

米国による関税強化に対するコメント

神戸商工会議所

会頭 川崎 博也

米国トランプ政権により、新たに打ち出された相互関税は想定を上回る関税強化であり、わが国経済のみならず世界経済全体の減速に繋がるものと強く懸念する。

相互関税と一〇%の一律関税、さらに品目別の関税措置などが折り重なる影響ははかりしれないが、自動車関連産業や貿易取引の影響のみならず、中国やアジアなどに拠点を置く企業、それらと取引する企業、すなわち地域経済の根幹をなす中小企業にも多大かつ広範囲な影響が及ぶことは確実である。

各企業で輸出戦略やサプライチェーン再構築などの対応策を講じる必要に迫られるが、政府においては、現行の影響緩和策のみならず、大胆な財政出動含め、特に中小企業の支援策を適時適切に講じてもらいたい。

同時に、世界の自由貿易体制を揺るがす大きな危機に直面する中、政府には、発動前後に関わらず、関税緩和の交渉に不断の努力と覚悟で臨んでもらいたい。

令和七年四月三日